

(様式第1号)

## エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	伊藤忠エネクス株式会社				
代表者名	氏名	岡田 賢二	役職名	代表取締役社長	
主たる事務所の所在地	〒105-8430 東京都港区虎ノ門2丁目10番1号				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	特定規模需要の顧客に対して、 一般電気事業者の送電ネットワークを介して電気の供給を行っている。				
電力供給量 (総量)	728,197	千kWh	電力供給量 (長野県)	1,394	千kWh

### 2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	28	年度	～	28	年度	報告対象年度		年度
------	----	----	---	----	----	--------	--	----

### 3 公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	<a href="https://www.itcenex.com/business/pdf/docs_psc2.pdf">https://www.itcenex.com/business/pdf/docs_psc2.pdf</a>
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input type="checkbox"/>	その他	

#### 4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

子会社発電所、自家発電等からの調達に加え、廃棄物発電や再生可能エネルギーからの調達についても取組を進めます。

#### 5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

■発電事業等に係る推進体制

電力事業においては、電力需給部が企画と実施を行っております。

■その他の温暖化対策に係る推進体制

ISO14000認証を基本骨格とした環境管理体制を組織し、全社で推進しております。

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度	実排出係数	0.000491	t-CO2/kWh
27年度	調整後排出係数	0.000242	t-CO2/kWh
目標年度	目標排出係数	0.000500	t-CO2/kWh
28年度	目標削減率	-2	%
目標設定に関する説明	<p>再生可能エネルギーによる発電からの調達に対する取り組みを進めてまいります。</p> <p>今年度は需要規模拡大のため、再生可能エネルギーからの調達比率が減少しますが、今後最大限の調達につとめてまいります。</p>		
第一年度	実排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			
第二年度	実排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			
第三年度	実排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

需要家が自らの使用電力量をWEB上で確認できるシステム「Enex e link」を立ち上げています。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分		調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)								
基準年度	石炭火力	21	%	原子力	0	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0	%	
	LNG火力	9	%	水力	5	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	27	%	
27	年度	石油火力	0	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	8	%	その他 (JBU等)	30	%
最終年度 における 見通し <sup>※1</sup>	石炭火力	20	%	原子力	0	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0	%	
	LNG火力	10	%	水力	4	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	30	%	
28	年度	石油火力	0	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	6	%	その他 (JBU等)	30	%
第一年度	石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)		%	
	LNG火力		%	水力		%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>		%	
	年度	石油火力		%	FIT電気 <sup>※2</sup>		%	その他 ( )		%
第二年度	石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)		%	
	LNG火力		%	水力		%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>		%	
	年度	石油火力		%	FIT電気 <sup>※2</sup>		%	その他 ( )		%
第三年度	石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)		%	
	LNG火力		%	水力		%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>		%	
	年度	石油火力		%	FIT電気 <sup>※2</sup>		%	その他 ( )		%
備考										

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気 (FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	61,662	千kWh	121	千kWh	太陽光		千kWh	15,650	千kWh
					風力		千kWh	1,801	千kWh
					水力		千kWh	11,379	千kWh
					バイオマス		千kWh	32,832	千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
27年度									
最終年度 における 見通し	132,000	千kWh	264	千kWh	太陽光		千kWh	33,500	千kWh
					風力		千kWh	4,000	千kWh
					水力		千kWh	24,500	千kWh
					バイオマス		千kWh	70,000	千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
28年度									
第一年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
年度									
第二年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
年度									
備考									

(様式第1号)

## 9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

現時点では、自社グループ発電所および他社発電所より、再生可能エネルギーによる電力を調達し、123千kWhを長野県の需要家様に供給しました。  
2011年3月に弊社の子会社となったエネクス電力株式会社（旧JENホールディングス株式会社）の事業子会社にて再エネ発電設備を保有しており、今後も再生可能エネルギーの利用促進に向けた検討を継続いたします。

## 10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

### ■発電事業等に係る取組方針

子会社発電所、自家発電等からの調達に加え、廃棄物発電や再生可能エネルギーからの調達についても取組を進めます。

### ■その他の温暖化対策に係る取組方針

低炭素社会の実現と環境保全を重要な経営課題と位置付け、環境方針を定め環境改善活動に取り組んでいます。

#### <環境方針>

1. 低炭素社会の実現に向けての貢献
2. 自らの環境負荷の低減
3. 地球環境の保全

## 11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	太陽光発電、家庭用燃料電池「エネファーム」、高効率給湯器「エコジョーズ」等を販売しております。
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	ディーゼル車排ガスに窒素酸化物を分解する高品位尿素水「AdBlue（アドブルー）」を販売しております。
その他	需要家が自らの使用電力量をWEB上で確認できるシステム「Enex e link」を立ち上げています。

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

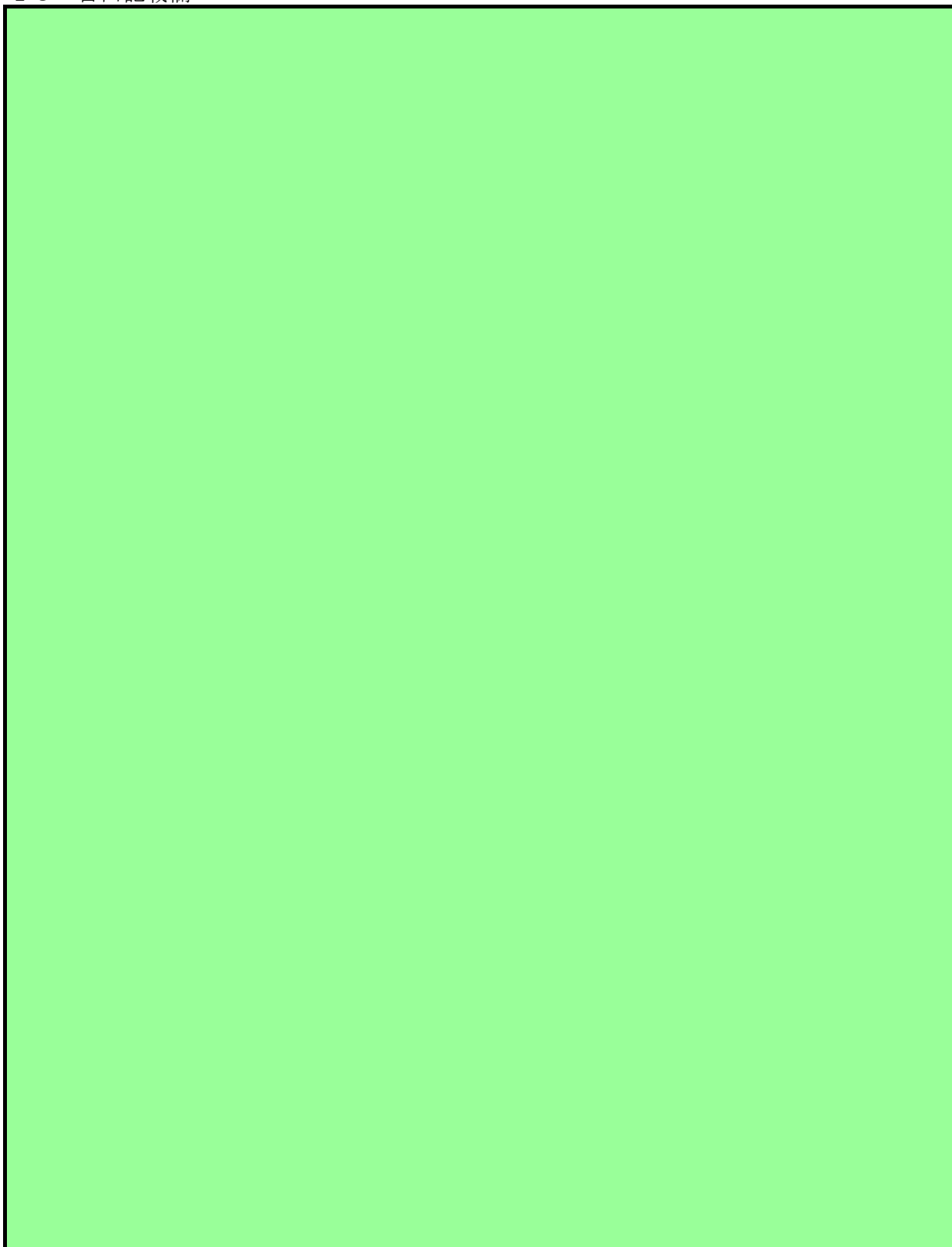
基準年度までに実施した内容	■全国各地の幼稚園・保育園・保育所を訪問し、子供たちに“環境問題”をテーマとしたお絵かきをしてもらい、環境図書の贈呈や、環境勉強会などを行う「eco応援宣言for kids」イベントを2007年度より展開しています。
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	■ ISO14001を取得し環境改善活動に取り組んでおります。 ■ 特定事業者、特定荷主として省エネ活動に取り組んでおります。
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

A large, empty rectangular box with a black border, occupying most of the page below the header. It is intended for free text entry.